

2007年12月19日(水)

第3回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会資料

社会生活に関するアンケート調査 (2007年8月実施)に関する報告

株式会社日本総合研究所

もくじ

- アンケート調査の概要
- アンケート調査結果（単純集計）
- 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数
- ソーシャル・キャピタルの構成要素の相関分析
- 過年度調査との比較検討
- アンケート調査から得られた示唆

1. アンケート調査の概要

目的、ねらい

- ・ わが国におけるソーシャル・キャピタルの最新の実態を把握とともに、過年度調査との比較検討によりその推移を把握することにより、わが国のソーシャル・キャピタル醸成のための方向を導出する。

調査手法

調査方式：Webアンケートによる回答方式、サンプルサイズ：3,000

設問項目：大項目は「他人への信頼について」、「日常的なつきあいについて」、「地域での活動状況について」の3つから構成した。

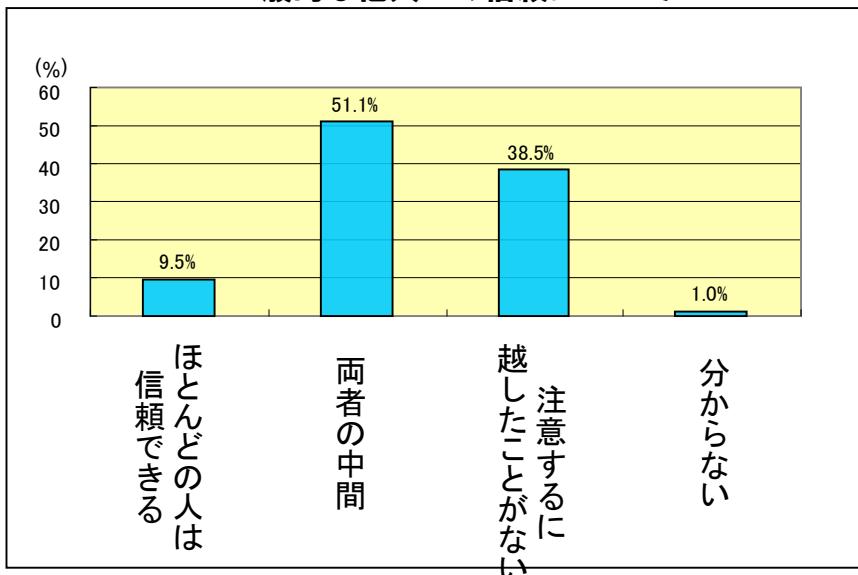
大項目	小項目
1. 他人への信頼について	(1) 一般的な他人への信頼について
	(2) 旅先や見知らぬ土地での他人への信頼について
2. 日常的なつきあいについて	(1) 近所づきあいの程度
	(2) 近所づきあいの人数
	(3) 友人・知人との学校や職場外でのつきあいの程度
	(4) 親戚・親類とのつきあいの程度
	(5) 職場の同僚との職場外でのつきあいの程度
3. 地域での活動状況について	(1) 地縁的な活動の参加状況
	(2) 地縁的な活動の程度
	(3) スポーツ・趣味・娯楽活動の参加状況
	(4) スポーツ・趣味・娯楽活動の程度
	(5) ボランティア、NPO、市民活動の参加状況
	(6) ボランティア、NPO、市民活動の程度
	(7) その他の団体・活動（商工会、業種組合、宗教、政治）の参加状況
	(8) その他の団体・活動（商工会、業種組合、宗教、政治）の程度

2. アンケート調査結果（単純集計）

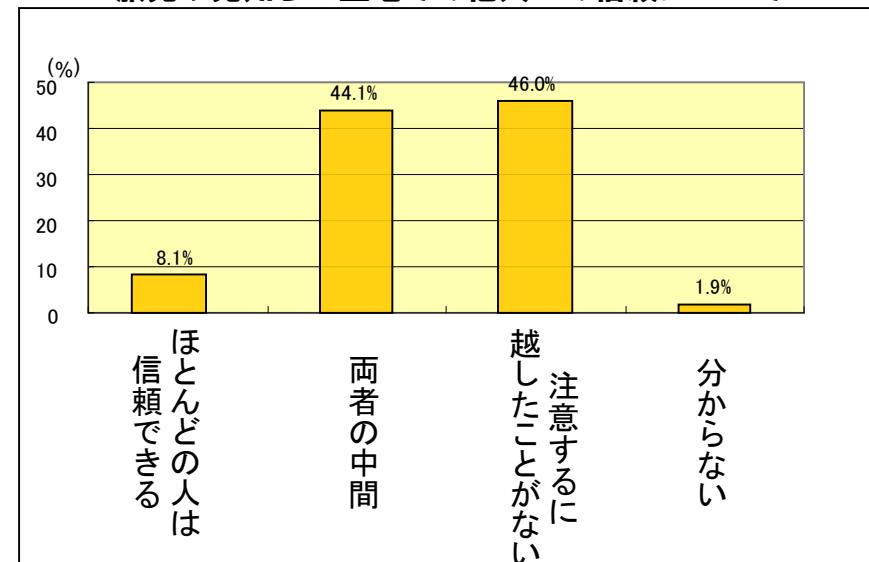
(1) 他人への信頼について

- 一般的な信頼について最も多い回答は、「ほとんどの人は信頼できる」と「注意するに越したことがない」の中間であった。
- 一方、旅先や見知らぬ土地での他人への信頼について最も多い回答は、「注意するに越したことがない」であった。

<一般的な他人への信頼について>



<旅先や見知らぬ土地での他人への信頼について>

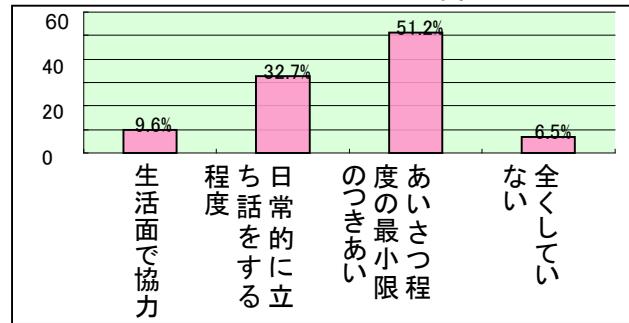


2. アンケート調査結果（単純集計）

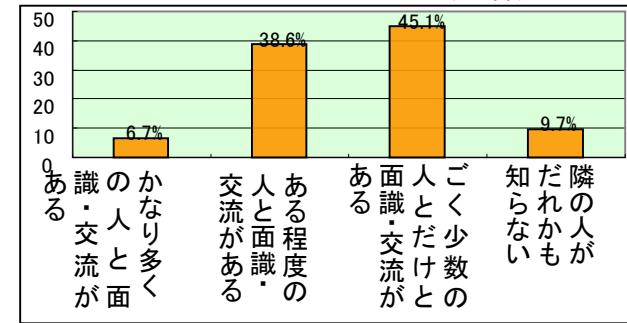
(2) 日常的なつきあい

- 近所づきあいについては、近所づきあいの程度は「あいさつ程度の最小限のつきあい」と答えた回答者が最多く、近所づきあいの人数は「ごく少数」と答えた回答者が最も多い。
- 友人・知人つきあい、親戚・親類とのつきあい、職場の同僚とのつきあいについては、いずれも「ときどきある」と答えた回答者が最も多い。
- 友人・知人つきあい、親戚・親類とのつきあい、職場の同僚とのつきあいの中で「ある程度頻繁にある」と「日常的にある」という回答が最も多かったのは、友人・知人つきあいであった。
- 一方で、つきあいが「めったにない」及び「全くない」という回答が最も多かったのは職場の同僚とのつきあいであった。

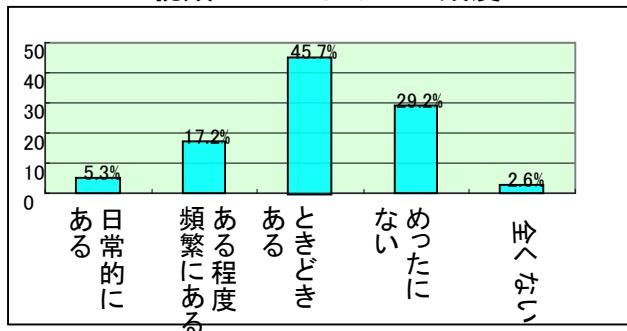
<近所づきあいの程度>



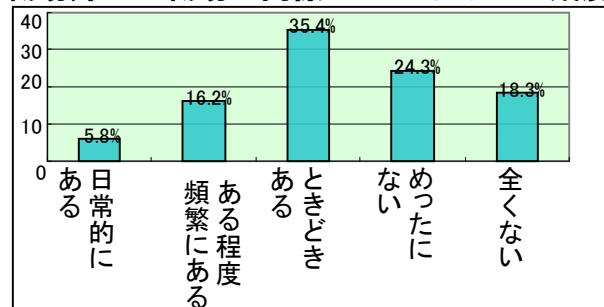
<近所づきあいのある人の数>



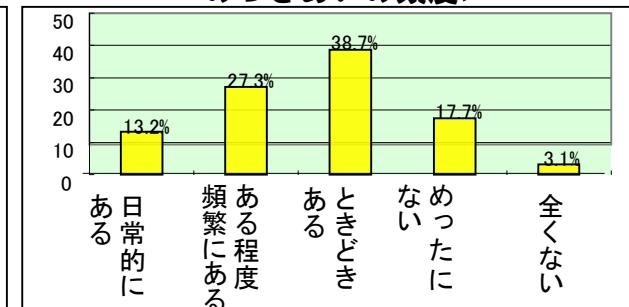
<親類とのつきあいの頻度>



<職場外での職場の同僚とのつきあいの頻度>



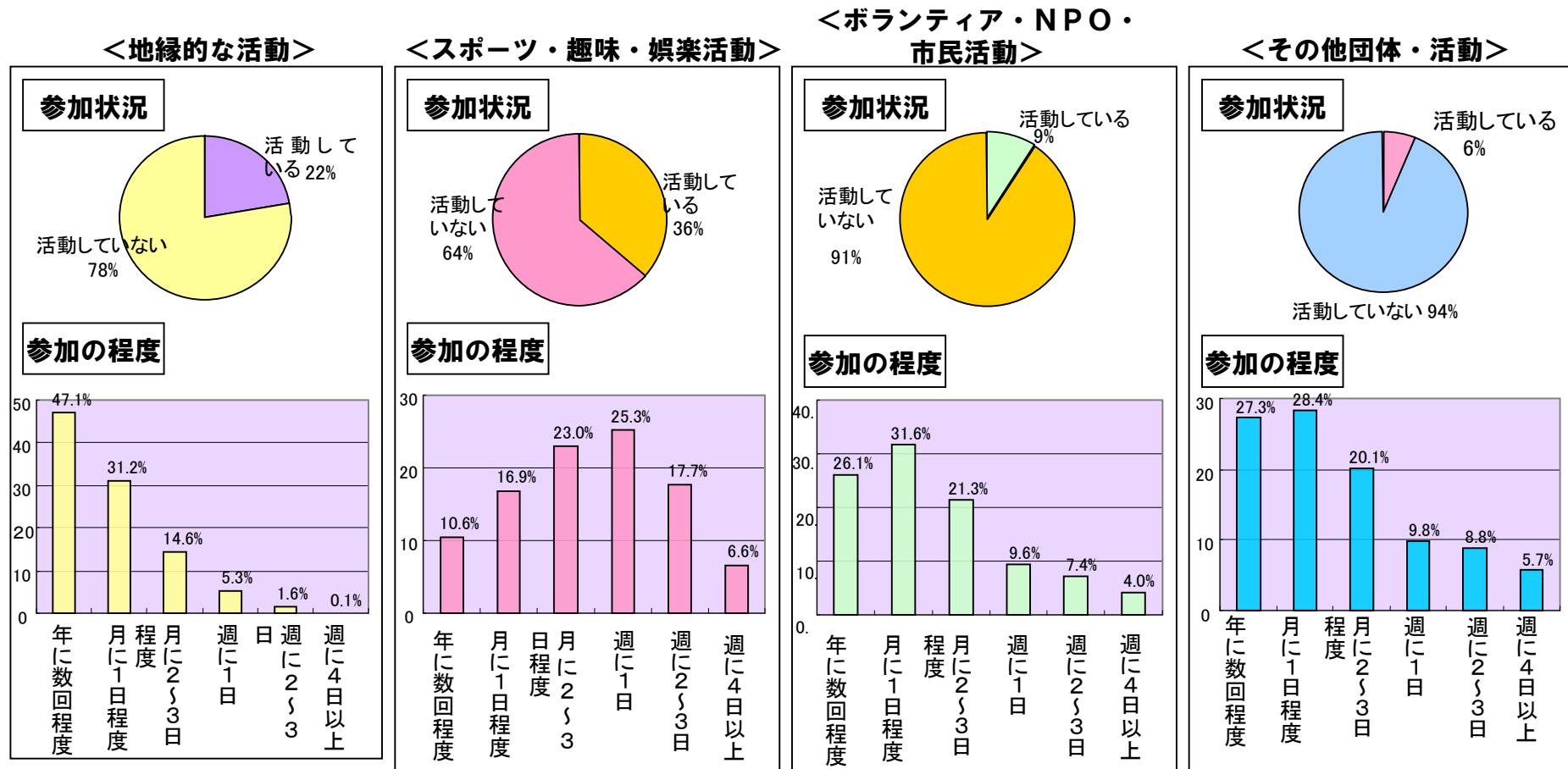
<友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度>



2. アンケート調査結果（単純集計）

(3) 地域での活動の参加状況

- 地域での活動の参加状況については、地縁的な活動、スポーツ・趣味・娯楽活動、ボランティア・NPO・市民活動、その他団体・活動の4つの中で最も活動状況が高いものは、スポーツ・趣味・娯楽活動であり、次いで、地縁的な活動、ボランティア・NPO・市民活動、その他団体・活動の順となった。
- 4つの活動における程度については、1ヶ月のうちで活動頻度が最も高いものは、スポーツ・趣味・娯楽活動、次いでボランティア・NPO・市民活動、その他・活動、地縁的な活動の順である。



3. 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数

(1) ソーシャル・キャピタル指数の構成要素

- ソーシャル・キャピタル指数は、信頼指数、つきあい指数、社会参加指数から構成され、信頼指数は、一般的な信頼、つきあい指数は近隣でのつきあいと社会的な交流、社会参加指数は社会参加で、構成されるものとした。
- ボンディング指数は近隣でのつきあいと社会参加、ブリッジング指数は社会的な交流と社会参加から構成されるものとした。

<ソーシャル・キャピタル指数の構成要素の設定>

SC指数	指標	アンケート調査の設問項目
①信頼指数	一般的な信頼	一般的な信頼 旅先での信頼
②つきあい指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度 近所づきあいのある人の数
	社会的な交流	友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度 親戚とのつきあいの頻度 スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
③社会参加指数	社会参加	地縁的な活動への参加状況 ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
④ボンディング指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
	社会参加	地縁的な活動への参加状況
⑤ブリッジング指数	社会的な交流	友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度
	社会参加	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

3. 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数 (2) 信頼指数

- 信頼指数が最も高い都道府県は、高知県である。
- 次いで福島県、宮崎県、滋賀県、長崎県の順となっている。
- 信頼指数が高い都道府県は、アンケート調査の設問項目「一般的な信頼」と「旅先での信頼」の両方の値が高い都道府県が比較的多い。
- 最も信頼指数の高い高知県の指数值は3.13である一方で、最も信頼指数の低い佐賀県、鳥取県、島根県の値は-1.42であり、その差は他の指數よりも大きい。都道府県による信頼指數には大きな差異がある。

<信頼指數ランキング>

1位	高知県	12位	兵庫県	23位	京都府	34位	北海道	45位	佐賀県
2位	福島県	13位	香川県	25位	福井県	36位	山形県		鳥取県
3位	宮崎県	14位	広島県		福岡県		大阪府		島根県
4位	滋賀県	15位	新潟県		宮城県	37位	三重県		
5位	長崎県	16位	愛知県	27位	茨城県	38位	大分県		
6位	石川県	17位	長野県	28位	千葉県	39位	徳島県		
7位	富山県	18位	栃木県	29位	埼玉県	40位	沖縄県		
8位	岡山県	19位	岩手県	30位	神奈川県	41位	静岡県		
9位	熊本県		和歌山県	31位	秋田県	42位	山梨県		
10位	群馬県	21位	奈良県	32位	東京都	43位	鹿児島県		
11位	青森県	22位	岐阜県	33位	山口県	44位	愛媛県		

3. 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数 (3) つきあい指数

- つきあい指数が最も高い都道府県は長崎県である。
- 次いで、岡山県、鳥取県、山形県、鹿児島県の順となっている。
- 指数を構成するアンケート調査の設問項目を見ると、長崎県は、近所づきあいの程度、近所づきあいのある人の数、友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度、親戚とのつきあいの頻度は全国的にも高い一方で、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況はマイナスの値を示している。それに対して岡山県や鳥取県は全構成要素がプラスの値を示しており、山形県は友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度のみ負の値となった。
- のことから、つきあいの構成プロセスには、いくつかのパターンがあることが推測される。

<つきあい指数ランキング>

1位	長崎県	12位	石川県	22位	青森県	33位	埼玉県	44位	長野県
2位	岡山県	13位	秋田県		愛知県	34位	福井県	45位	栃木県
3位	鳥取県	14位	大分県	24位	愛媛県	35位	東京都	46位	三重県
4位	山形県		香川県	25位	大阪府	36位	宮城県	47位	高知県
5位	静岡県	16位	北海道	26位	福岡県	37位	滋賀県		
6位	鹿児島県	17位	新潟県	27位	山梨県	38位	千葉県		
7位	熊本県	18位	兵庫県	28位	佐賀県	39位	徳島県		
8位	奈良県	19位	神奈川県		富山県	40位	群馬県		
9位	福島県	20位	山口県		宮崎県	41位	島根県		
10位	和歌山県	21位	茨城県	31位	京都府	42位	岩手県		
11位	広島県			32位	岐阜県	43位	沖縄県		

3. 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数の検討

(4) 社会参加指数

- 社会参加指数が最も高い都道府県は岡山県である。
- 次いで大分県、山口県、奈良県、島根県及び徳島県の順となっている。
- 社会参加指数を構成するアンケート調査の設問項目を見ると、社会参加指数が高い都道府県のほとんどは地縁的な活動への参加状況及びボランティア・NPO・市民活動への参加状況の二つの構成要素のいずれもが高い値であることが特徴的である。

＜社会参加指数ランキング＞

1位	岡山県	12位	静岡県	23位	茨城県	34位	大阪府	45位	愛媛県
2位	大分県	13位	和歌山県	24位	福岡県	35位	群馬県	46位	栃木県
3位	山口県	14位	広島県	25位	京都府	36位	新潟県	47位	高知県
4位	奈良県	15位	長崎県	26位	滋賀県		佐賀県		
5位	島根県	16位	宮崎県	27位	愛知県	38位	北海道		
	徳島県	17位	宮城県	28位	岐阜県	39位	沖縄県		
7位	富山県	18位	秋田県	29位	神奈川県	40位	千葉県		
8位	熊本県		山形県	30位	兵庫県	41位	山梨県		
9位	福島県	20位	香川県	31位	岩手県	42位	長野県		
10位	鳥取県		福井県	32位	三重県	43位	東京都		
11位	鹿児島県	22位	石川県		埼玉県		青森県		

3. 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数の検討 (5) ソーシャル・キャピタル統合指數

- ソーシャル・キャピタル統合指數が最も高い都道府県は岡山県である。
- 次いで、福島県、長崎県、熊本県、富山県の順である。
- ソーシャル・キャピタルの構成指數を見ると、岡山県は社会参加指數が最も高く、つきあい指數についても全都道府県の中で2番目に高い結果となった。福島県は信頼指數が2番目に高い結果となっている。また、長崎県はつきあい指數が全都道府県の中で最も高く、熊本県についてもつきあい指數が高い。
- 全都道府県のソーシャル・キャピタル統合指數を見ると、指數が高い上位10県中7県が西日本の都道府県であり、西日本に所在する都道府県のソーシャル・キャピタル指數が高い傾向がある。
- 関東地方に所在する都道府県については、上位20都道府県に該当する都道府県は存在しないという結果となった。

<ソーシャル・キャピタル統合指數ランキング>

1位	岡山県	13位	和歌山県	25位	徳島県	37位	島根県
2位	福島県	14位	香川県	26位	福岡県	38位	大阪府
3位	長崎県	15位	高知県	27位	京都府	39位	千葉県
4位	熊本県	16位	兵庫県	28位	神奈川県	40位	長野県
5位	富山県	17位	山形県	29位	福井県	41位	東京都
6位	奈良県	18位	秋田県		宮城県	42位	山梨県
7位	宮崎県	19位	愛知県	31位	岐阜県	43位	三重県
8位	石川県	20位	静岡県	32位	青森県	44位	佐賀県
9位	大分県	21位	茨城県	33位	群馬県	45位	栃木県
10位	山口県		新潟県	34位	埼玉県	46位	沖縄県
11位	広島県	23位	鹿児島県		北海道	47位	愛媛県
	滋賀県	24位	鳥取県	36位	岩手県		

3. 都道府県別ソーシャル・キャピタル指数の検討 (6) ボンディング指数及びブリッジング指数

- ボンディング指数が最も高い都道府県は岡山県であり、次いで福井県、佐賀県、宮崎県、大分県の順である。
- ブリッジング指数が最も高いのは、長崎県であり、次いで山口県、岡山県、熊本県、大分県の順となる。
- ボンディング指数が高い上位20都道府県のうち、13都道府県はソーシャル・キャピタル指数の上位20都道府県に該当する。
- ブリッジング指数の高い上位20都道府県については、そのうち11都道府県がソーシャル・キャピタル指数についても高い値となっている。

<ボンディング指数
ランキング>

1位	岡山県	12位	鹿児島県	23位	徳島県	34位	秋田県	45位	東京都
2位	福井県	13位	奈良県	24位	広島県	35位	埼玉県	46位	沖縄県
3位	佐賀県	14位	静岡県	25位	島根県	36位	神奈川県	47位	高知県
4位	宮崎県	15位	山形県	26位	青森県	37位	岩手県		
5位	大分県	16位	和歌山県	27位	宮城県	38位	山梨県		
6位	鳥取県	17位	新潟県	28位	北海道	39位	大阪府		
7位	熊本県	18位	長崎県	29位	愛知県	40位	愛媛県		
8位	香川県	19位	岐阜県	30位	三重県	41位	千葉県		
9位	福島県	20位	京都府	31位	福岡県	42位	滋賀県		
10位	石川県	21位	茨城県	32位	兵庫県	43位	栃木県		
11位	富山県	22位	山口県	33位	群馬県	44位	長野県		

<ブリッジング指数
ランキング>

1位	長崎県	12位	北海道	24位	愛知県	36位	香川県
2位	山口県	13位	宮城県	25位	東京都	37位	埼玉県
3位	岡山県	14位	福島県	26位	新潟県	38位	三重県
4位	熊本県		沖縄県	27位	京都府	39位	長野県
5位	大分県	16位	大阪府	28位	和歌山県	40位	岐阜県
6位	奈良県	17位	神奈川県	29位	静岡県	41位	栃木県
7位	鳥取県	18位	兵庫県	30位	山梨県	42位	福井県
8位	広島県		岩手県	31位	山形県	43位	島根県
9位	徳島県	20位	茨城県	32位	滋賀県		群馬県
10位	秋田県		富山県	33位	千葉県	45位	青森県
	鹿児島県	22位	愛媛県	34位	石川県	46位	佐賀県
			宮崎県	35位	福岡県	47位	高知県

4. ソーシャル・キャピタルの構成要素の相関分析

(1) 相関分析の概要

目的、ねらい

- ソーシャル・キャピタル指数と指標に代表される社会問題の関係性を考察し、ソーシャル・キャピタルの構造や醸造にむけた方向性についての示唆を得る。

調査手法

- 本分析の相関係数は、ピアソンの積率相関係数である。
- 相関係数は絶対値0.4、かつ有意水準5%を満たす係数を有意と見なした。
- 統計分析には、以下のような111の社会事象データをインプットした。

完全失業率(%)	現住居の延べ床面積(m ²)	自転車保有率(%)	老人向け施設数(10万人あたり)(所)	こどもエコクラブ登録状況(クラブ数)	買い物
生活保護人員(人)	自動車保有率(%)	ボランティア行動者割合(%)	中卒者進学率	こどもエコクラブ登録状況(会員数)	移動(通勤・通学を除く)
派遣・下請従業者割合(%)	年間収入・支出比率(%)	ボランティア行動日数(日)	高卒者進学率	アダプトプログラム導入状況(団体数)	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌
刑法認知件数(人口1,000人当たり)(件)	共同住宅比率(%)	下水道普及率(%)	高等学校中途退学率	太陽光パネル導入状況(導入件数)(件)	休養・くつろぎ
合計特殊出生率(%)	転出率(%)	住民税(人口一人当たり)(千円)	高卒人口割合	太陽光パネル導入状況(設置規模)	学習・研究(学業以外)
平均余命(65歳以上女性)(年)	離婚率(人口1,000人当たり)	インターネット普及率(%)	大卒・大院卒人口割合	自主防災組織率(%)	趣味・娯楽
死亡率(年齢調整済)(%)	婚姻率(人口1,000人当たり)	携帯電話普及率(%)	校内暴力発生件数(小、中、高合計)(1,000人当たり)(件)	外国人比率(%)	スポーツ
一人当たり老人医療費(円)	ジニ係数(年間所得)	高齢者就業率(%)	不登校児童割合(小学校)(1,000人当たり)	投票率(最近の都道府県知事選挙の平均)(%)	ボランティア活動・社会参加活動
喫煙率(%)	ジニ係数(貯蓄残高)	労働組合加入率(%)	不登校児童割合(中学校)(1,000人当たり)	総実労働時間	交際・付き合い
通院者率(%)	自殺死亡率(%)	森林面積割合(%)	不登生徒割合(高校)(1,000人当たり)(人)	所定内労働時間	受診・療養
事業所新規開業率(%)	献血率(%)	商業年間商品販売額(従業者一人当たり)(万円)	いじめ発生件数(小、中、高合計)(1,000人当たり)(件)	所定外労働時間	実収入(千円)
第1次産業就業者割合(%)	1世帯あたりの1ヶ月収入(1,000円)	財政力指数	公立高等学校生徒比率	出勤日数	世帯主の勤め先収入(千円)
第3次産業就業者割合(%)	1世帯あたりの平均人員(人)	投資の経費割合(%)	ごみ排出状況(1人1日あたりごみ排出量)(g/人日)	通勤・通学	食料費割合
事業所廃棄率(%)	共働き世帯割合	経常収支比率(%)	ごみ排出状況(リサイクル率)(%)	仕事	教養娯楽費割合
研究関係従業者数(人)	趣味時間(平均)(分)	情報公開度(点)	1人あたり公園面積(m ² /人)	学業	住宅・宅地資産額のジニ係数
製造品出荷額(100万円)	通勤時間(平均)(分)	国民健康保険の収納率(%)	ISO14001審査登録数	家事	耐久消費財資産額のジニ係数
大学収容力(高卒者のうち大学進学者数)	労働時間(時間)	小中学校数(人口10万人当たり)(校)	民生委員数(相談・支援件数)	介護・看護	
持ち家率(%)	趣味行動者割合(%)	公民館・図書館数(人口100万人当たり)(館)	環境NGO数	育児	
労働時間	所定内給与割合	特別給与割合	共働き世帯割合	貯蓄のジニ係数	

4. ソーシャル・キャピタルの構成要素の相関分析 (2) 相関分析結果－信頼指数

- 一般的に他人を信頼し、社会的孤立の少ない人は、受診・療養時間が短い、つまり健康であると推測される。
- 一般的に他人を信頼する人は、旅先の見知らぬ土地においても他人を信頼すると推測される。
- 信頼指数は、受診・療養時間以外に相関のあるデータはなかった。

<一般的な信頼指数における構成要素と相関係数>

指数	ソーシャル・キャピタル設問項目	相関のあるデータ	相関係数
信頼指数	一般的な信頼	・受診・療養時間 ・旅先での信頼	-0.4186* 0.6519*

注) *は有意水準5%であることを示す。

4. ソーシャル・キャピタルの構成要素の相関分析 (3) 相関分析結果つきあい指数

- ・ 高卒人口割合が高いと、近所づきあいの程度が高いと推測される。
- ・ 近所づきあいの程度が高い都道府県の小学生及び中学生は、不登校になる割合が小さいと推測される。
- ・ 親戚とのつきあいの頻度が高いと、そこからつきあいが派生し、近所づきあいの程度が高くなると推測される。
- ・ 近所づきあいの人数とボランティア・NPO・市民活動には正の相関があると推測される。
- ・ 現住居の延べ床面積が大きいと、近所づきあいの人数が増加すると推測される。
- ・ 離婚率が上がると、近所づきあいの人数は減少すると推測される。
- ・ 貯蓄格差が高まると、近所づきあいの人数は減少すると推測される。
- ・ 地縁的な活動の参加が盛んであると、近所づきあいの人数は増加すると推測される。

＜つきあい指数における構成要素と相関係数＞

指標	ソーシャル・キャピタル設問項目	相関のあるデータ	相関係数
つきあい指数	近所づきあいの程度	<ul style="list-style-type: none">・高卒人口割合・不登校児童割合(小学校)・不登校生徒割合(中学校)・親戚とのつきあいの頻度・ボランティア・NPO・市民活動の参加状況	<ul style="list-style-type: none">0.4040*-0.5384*-0.4339*0.3326*0.3801*
	近所づきあいのある人の数	<ul style="list-style-type: none">・現住居の延べ床面積・離婚率・ジニ係数(貯蓄残高)・地縁的な活動の参加状況	<ul style="list-style-type: none">0.4520*-0.4296*-0.4296*0.3447*

注) *は有意水準5%であることを示す。

4. ソーシャル・キャピタルの構成要素の相関分析

(4) 相関分析結果－社会参加指数

- 地縁的な活動が盛んであると、完全失業率は減少、または事業所新規開業率は上昇、または業所廃業率は減少すると推測される。
- 持ち家率が高い、または現住居の延べ床面積が大きい、または共同住宅比率が低いと、地縁的な活動が盛んであると推測される。
- 離婚率が高いと、近所づきあいの人数は減少すると推測される。
- 貯蓄格差が高まると、近所づきあいの人数は減少すると推測される。
- 共働き世帯が多いと地縁的な活動が盛んにあると推測される。
- 地縁的な活動の参加状況とボランティア行動者割合は正の相関、またボランティア参加日数は負の相関があると推測される。
- 仕事時間が長いと、ボランティア・NPO・市民活動の参加状況は低下すると推測される。

〈社会参加指数における構成要素と相関係数〉

注) *は有意水準5%であることを示す。

指数	ソーシャル・キャピタル設問項目	相関のあるデータ	相関係数
社会参加指数	地縁的な活動の参加状況	・完全失業率 ・事業所新規開業率 ・事業所廃業率 ・持ち家率 ・現住居の延べ床面積 ・共同住宅比率 ・離婚率 ・貯蓄のジニ係数 ・耐久消費財資産額のジニ係数 ・共働き世帯割合 ・ボランティア行動者割合 ・ボランティア参加日数	-0.50* -0.49* -0.50* -0.448* 0.5288* -0.4216* -0.4970* -0.4219* -0.4318* 0.4884* 0.5983* -0.5015*
	ボランティア・NPO・市民活動の参加状況	仕事時間	-0.4151*

4. ソーシャル・キャピタルの構成要素の相関分析

(5) 相関分析結果—ボンディング及びブリッジング指數

- ・ ボンディング指數が高いと事業所廃業率が低いと推測される。
- ・ ボンディング指數が高いと、貯蓄格差は小さいと推測される。
- ・ ボンディング指數が高いとボランティア行動者割合が高いと推測される。
- ・ 高卒人口が多いと、ボンディングの強い社会が形成されると推測される。
- ・ 仕事時間が長いと、ブリッジング社会が弱まると推測される。

〈ボンディング指數及びブリッジング指數と相関係数〉

指數	相関のあるデータ	相関係数
ボンディング指數	・事業所廃業率 ・貯蓄のジニ係数 耐久消費財資産額のジニ係数 ・ボランティア行動者割合 ・高卒人口割合	-0.40* -0.4512* -0.4025* 0.5279* 0.4875*
ブリッジング指數	・仕事時間	-0.4440*

注) *は有意水準5%であることを示す。

5. 過年度調査との比較検討

(1) 検討結果の概要

目的、ねらい

- 内閣府が2002年度、2004年度に実施したソーシャル・キャピタルに関するアンケート調査結果と本調査結果について比較・検討し、わが国全体のソーシャル・キャピタルのここ数年の推移を把握する（サンプルサイズは内閣府2002年度：2,000、内閣府2004年度：3,000、今回調査：3,000）。なお、内閣府2002年度、2004年度はいずれもWebアンケート回答者を対象とし、内閣府調査はそれぞれ、オープンデータの資料編の数値を参照している。

検討結果の概要

- 近所づきあいは、ここ数年で希薄化しつつあり、特に近所づきあいの人数が減少傾向にある。
- 社会的な交流については、ここ数年で友人・知人づきあいの頻度が希薄化する一方で、親戚・親類づきあいの程度は濃密化の傾向にある。また地域におけるスポーツ・趣味・娯楽活動への参加がここ数年で、大幅に増加している。
- 社会参加については、ここ数年で地縁的な活動は減少しており、ボランティア・NPO・市民活動は横ばい状態である。

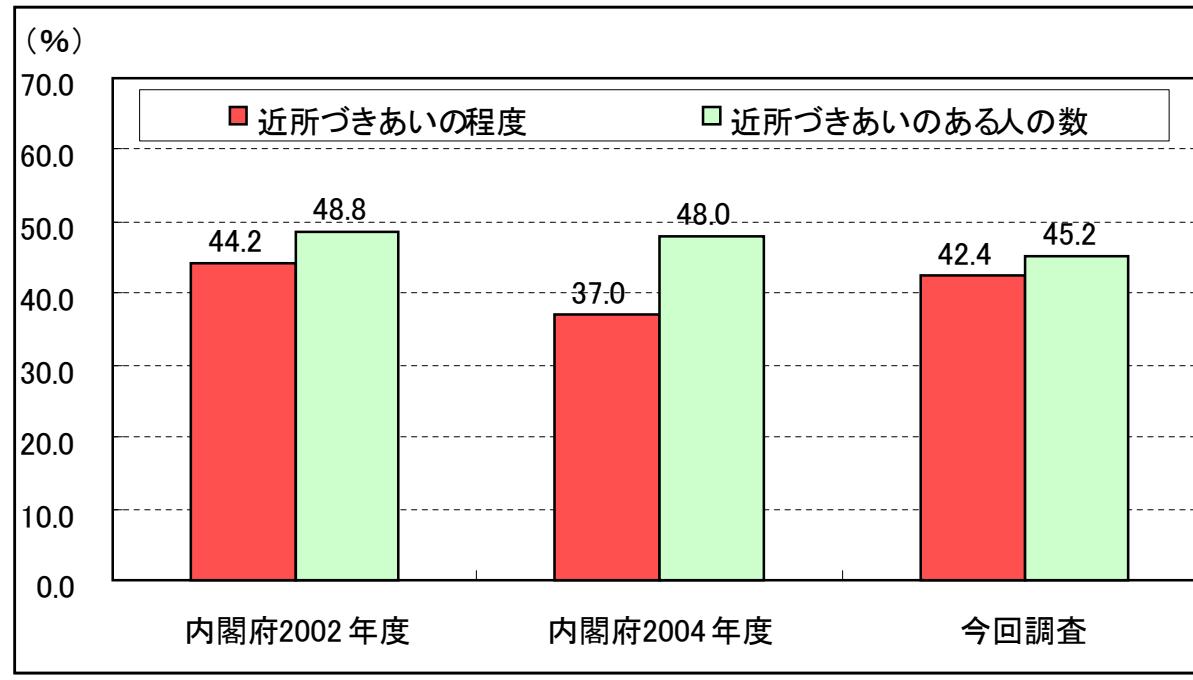
検討結果の考察

- 近所づきあいの人数や友人・知人づきあいの頻度が減少し、わが国はここ数年で急激にボンディングの力が薄れている。地縁的な活動への参加も減少していることから、ボンディングの力の受け皿となる基盤も、危機に晒されていると捉えることができる。
- ボランティア・NPO・市民活動への参加は横ばい状態であり、特定のテーマと目的性を持った市民活動はその成長が鈍化していると見ることも出来る。
- その中で、地域におけるスポーツ・趣味・娯楽活動への参加の増加は特筆すべき事項であり、個人は緩やかなアソシエイト化を求めつつある状況である。
- 以上から、特定のテーマや目的性を持たず個人が気軽に取り組める、地域におけるスポーツ・趣味・娯楽活動の展開は、ソーシャル・キャピタル向上の起爆剤となる可能性を秘めている。

5. 過年度調査との比較検討

(2) 比較検討－近所づきあい

- 近所づきあいの程度については2002年度からは減少しているものの、2004年度からは回復傾向にある。2002～2007年度までの減少幅は4.0%である。近所づきあいの人数については2002年度から徐々に減少傾向にあり、2002～2007年度までの減少幅は7.3%である。
- 近所づきあいの程度よりも人数の減少幅の方が大きいことから、つきあう人数が少なくなり、少ないながらも個人どうしのつきあいはより濃密になっていることが伺える。



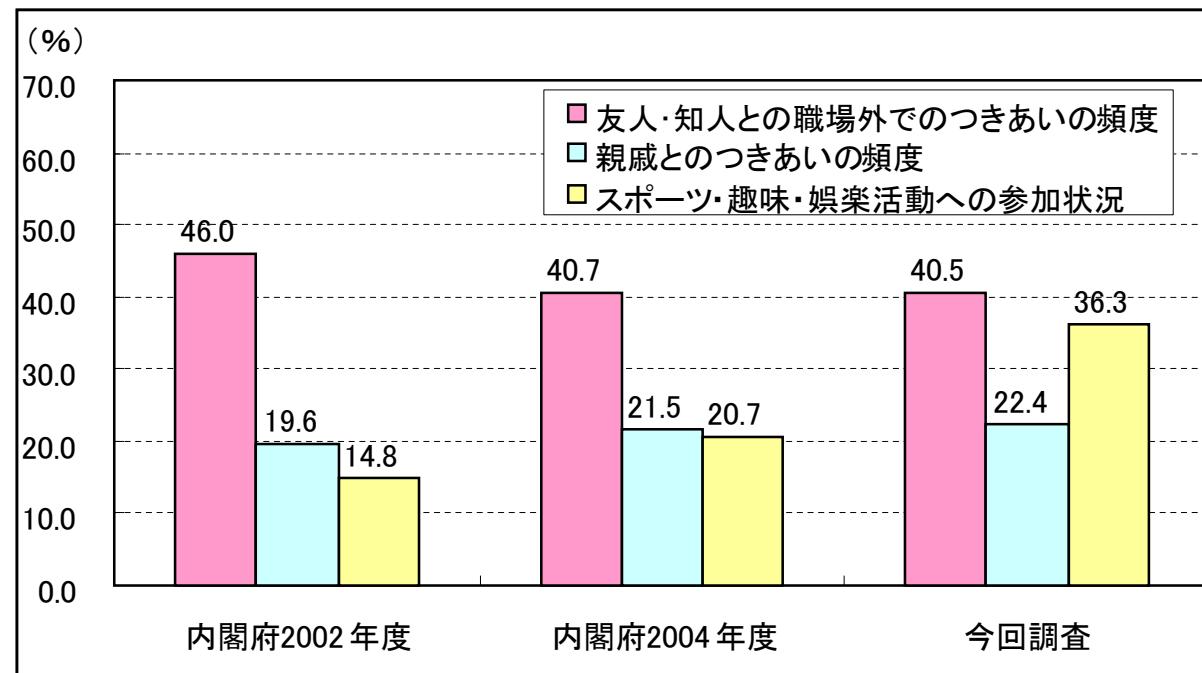
(資料)内閣府2002年度及び2004年度調査をもとに作成

注)近所づきあいの程度は「生活面で協力し合っている」「日常的に立ち話をする程度」と答えた回答者の合計割合、近居づきあいの人数は「かなり多くの人と面識・交流がある」「ある程度の人の面識・交流がある」と答えた回答者の合計割合を示している。

5. 過年度調査との比較検討

(3) 比較検討－社会的な交流

- 友人・知人とのつきあいの程度については、2002年度から徐々に減少傾向にあり、2002～2007年度までの減少幅は11.9%である。親戚・親類とのつきあいの程度については、2002年度から徐々に増加傾向にあり、2002～2007年度までの増加幅は14.3%である。また、地域におけるスポーツ・趣味・娯楽活動の参加については、2002年度から大幅な増加傾向にあり、2007年度は2002年度の2倍以上の増加となっている。
- 友人・知人とのつきあいの程度の減少幅は近所づきあいの程度より大きく、日常生活を取り巻く近隣以外の人間関係は希薄化していることが伺える。その中で親戚・親類とのつきあいの程度が回復傾向にあること、地域におけるスポーツ・趣味・娯楽活動の参加が増えていることは、特筆すべき事項である。



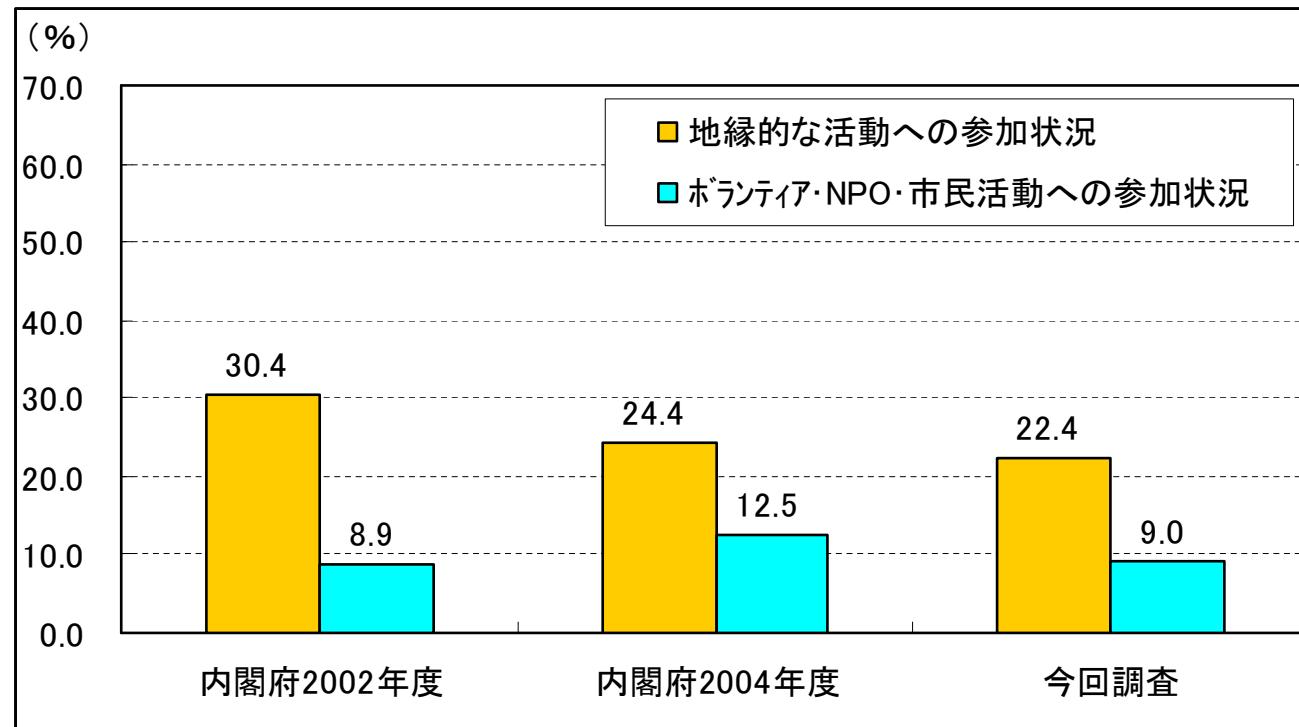
注)友人・知人とのつきあいの程度及び親戚・親類とのつきあいの程度は「日常的にある」「ある程度頻繁にある」と答えた回答者の合計割合、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加は「参加している」と答えた回答者の合計割合を示している。

(資料)内閣府2002年度及び2004年度調査をもとに作成

5. 過年度調査との比較検討

(4) 比較検討－社会参加

- 地縁的な活動への参加状況については、2002年度から徐々に減少傾向にあり、2002～2007年度までの減少幅は26.2%である。他方でボランティア・NPO・市民活動への参加状況については、年々増加傾向にあり、2007年度は2002年度とほぼ同様の参加率である。
- 地縁的な活動への参加状況は減少が続いている、町内会・自治会等の衰退も懸念されるところである。ボランティア・NPO・市民活動は2002年度から横ばい状態で成長が鈍化していると見ることも出来るため、今後の地域社会の担い手や基盤づくりを再構築していく必要がある。



(資料)内閣府2002年度及び2004年度調査をもとに作成

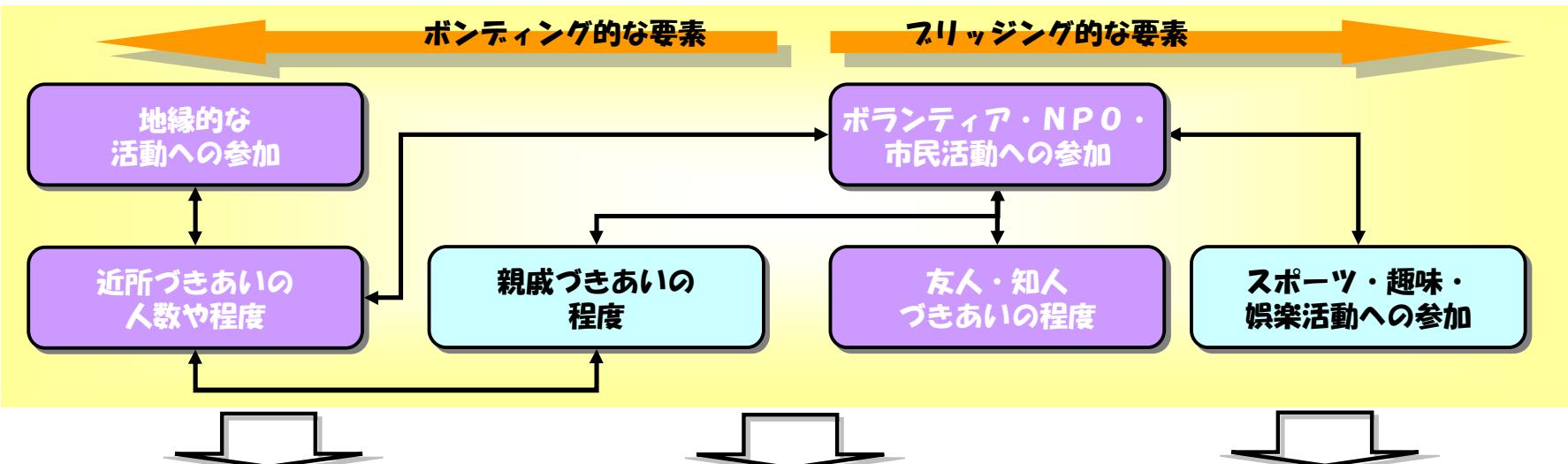
注)地縁的な活動、ボランティア・NPO・市民活動への参加は「参加している」と答えた回答者の合計割合を示している。

6. アンケート調査から得られた示唆

(1) アンケート調査結果のまとめ

- アンケート調査の3か年比較から、親戚づきあいの程度、ボランティア・NPO・市民活動への参加、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加がここ数年で伸びていることが分かった。
- アンケート調査結果の相関分析から、ボランティア・NPO・市民活動への参加、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加、友人・知人づきあいの程度の3つの構成要素においてお互いを高めあう関係にあることを確認した。
- 同時に、ソーシャル・キャピタルと特に関係の深い社会事象として、地域の経済活動、個人の日常生活、社会活動への参加の3つの側面があることが分かった。

<ソーシャル・キャピタルの構成要素(今回調査において、有意な相関が認められたもの)>



<ソーシャル・キャピタルと関係の深い社会事象>

<地域の経済活動>
ポンティング指数の高い地域では、新規事業所開業率が高い。→適度なフリッジングが地域の経済活動を活性化していく。

<個人の日常生活>
友人・知人づきあいの希薄な地域ほど、仕事時間が長い。→適度な仕事時間を持つことが、ソーシャル・キャピタルの醸成につながっていく。

<社会活動への参加>
ボランティア・NPO・市民活動への参加が増えると、ボランティア・NPO行動日数は減少してしまう。→社会活動のマーケットの拡大が臨まれる。

6. アンケート調査から得られた示唆

(2) アンケート調査から得られた示唆

- 2007年度社会生活に関するアンケート調査から、ソーシャル・キャピタルを向上させていくために、以下の4つの方向が考えられる。

方向1：地域でボンディングの力を維持し、ブリッジングの力を高めていくこと

- 近所づきあいの人数及び程度、地縁的な活動の参加はここ数年で減少傾向であるため、町内会、自治会、PTA等をはじめとして地域でボンディングの力を維持するとともに、友人・知人づきあい、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加等を伸ばし、地域全体でブリッジングの力を高めていくことにより、地域経済の活性化を図ることが必要である。

方向2：個人の気軽な社会活動へのエントリーを促進していくこと

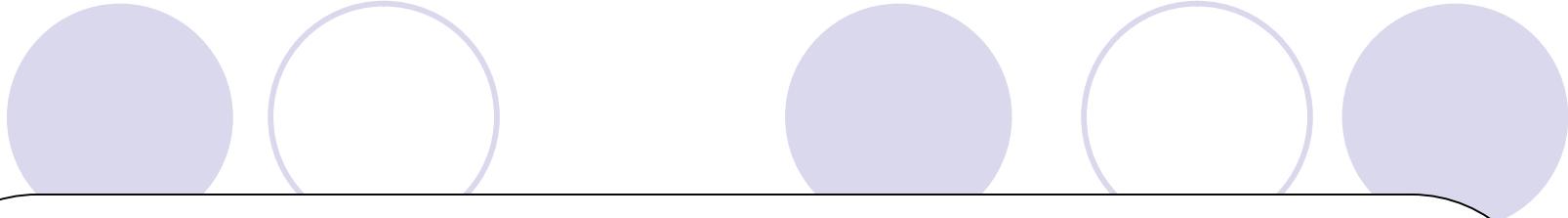
- 地縁的な活動、ボランティア・NPO・市民活動、スポーツ・趣味・娯楽活動のそれぞれの社会活動への参加いずれもがソーシャル・キャピタルの醸成に深く関係しているため、社会活動全般への個人のエントリーを促進していくことが求められる。特にスポーツ・趣味・娯楽活動については、ここ数年増加傾向にあり、社会ニーズに合致した活動と考えられることから、各地域でその参加を伸ばしていくことが重要である。

方向3：社会活動への参加を促していく環境づくりを進めていくこと

- 社会活動への参加を促していく前提条件として、個人の家庭に費やす時間、仕事に費やす時間を適正なものとするなど、社会全体でワークライフバランスを推進していくことが求められる。

方向4：社会活動のマーケットを国全体で確立していくこと

- ボランティア・NPO・市民活動への参加が増えると、ボランティア・NPO活動への行動率は高くなる一方で、行動日数は減少する可能性がある。これはボランティア・NPO・市民活動をはじめとした社会活動のマーケットが未だ確立していないことを示しているため、マーケット規模を細やかに可視化し、趣味的活動で終らせないしくみの構築を強力に推進していく必要がある。



<本件のお問い合わせ先>

株式会社日本総合研究所

総合研究部門 ソーシャル・キャピタル研究チーム

東一洋（主任研究員）、永富聰（研究員）、前田直之（研究員）、黒澤仁子（研究員）

TEL : 06-6243-4650、FAX : 06-6243-4668

E-mail : jri_sc_team@rcd.jri.co.jp

<謝辞>

なお、本アンケート調査の分析・考察については、財団法人ひょうご21世紀研究機関 研究員の石田祐氏の全面的なご協力をいただきましたので、ここに厚く御礼申し上げます。